

11月12日～13日中央行動 大幅増員で夜勤改善を

全国から214名参加

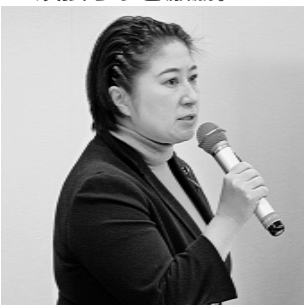


11月12～13日の日本医労連対政府中央行動に、5全国組合43県医労連214名が参加しました。国会が解散総選挙かと揺れ動く中で、4名の国会議員も駆けつけ私たちの要求を突き付ける行動となりました。



秋闘本番はこれから
会場からも、東京民医労健
生会支部から秋闘・一時金の

【上】井上哲二議員(共・参)【下】田村智子議員(共・参)両議員は国民の怒り、労組などの運動が解散総選挙に追い込んだ。安倍政権打倒のために頑張ろうと激励。



【上】小宮山泰子議員(生活・衆)【下】田嶋要議員(民・衆)両議員は総選挙費用が税金で750億円もかかることなど紹介し政権を批判しました。



2014年秋 夜勤改善・大幅増員、社会保障の大改悪阻止！
11・12～13 対政府中央行動

4名の議員が来援
集会には井上哲二(共・参)、小宮山泰子(生活・衆)、田村智子(共・参)、田嶋要(民・衆)の4名の議員が激励挨拶に、また7名の議員からメッセージ、秘書7名も参加しました。

2つの特別報告

京都医労連の勝野副委員長は、医療・介護施設約350施設を訪問したギャラパンについて報告。14施設が賛同、「どこ」の施設も看護師不足が深刻で経営者もあきらめ感が強い」と、「夜勤改善・増員」運動の重要性を強調しました。

千葉県医労連の永島書記長は、県内で3千床不足でそれに対応する看護師の確保計画がないことを追求し続け、県の補正予算で奨学金の枠の拡大をさせたことを報告しました。

631人の議員に要請

たたかいについて、厚生労働部は昨年実績確保めざし250名で1時間スト。北海道勤務医労は11年ぶりの経済スト決行、1200名が立ちあがったと報告しました。秋闘はまだまだこれから、職場から、地域からたたかいを広げよう、そして国会に制度改善を求める意思統一を行い、議員要請を行いました。

21人の紹介議員
解散風が吹く国会、議員要請行動としては絶好の機会の中での行動で、631名の議員に要請(議員本人対応は、衆議院14名・参議院7名、25日現在21名の議員から賛同が寄せられました。政治を変えるチャンス

今度の選挙は、政治を変える絶好のチャンスです。国会で決まる法律や予算は、私たちの職場や暮らしに直結します。社会保障や働くルールを壊す議員はいらない！医療・介護労働者の増員、夜勤改善等、私たちの切実な願いに応えてくれる議員を増やし、要求を前進させましょう。

2014年度国会議員要請結果一賛同・紹介議員応諾一覧

安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める取り組みへの賛同と国会請願署名

政党	議員名	選挙区	11月	政党合計
民 主 党	黄川田 徹	衆 衆 岩手3	●	3
	田 嶋 要	衆 衆 千葉1	●	
	小 川 淳	衆 衆 (比)四国	●	
	赤 嶺 政	衆 衆 (比)九州	●	
共 産 党	佐々木 憲	衆 衆 (比)東海	●	11
	笠井 忠	衆 衆 (比)東京	●	
	市 田 忠	参 参 比例	●	
	辰 巳 孝	参 参 大阪	●	
	小 池 晃	参 参 比例	●	
	山 下 芳	参 参 比例	●	
	倉 林 明	参 参 京都	●	
	井 上 哲	参 参 比例	●	
	田 村 智	参 参 比例	●	
	吉 良 よし	参 参 東京	●	
社 民 党	照 屋 寛	衆 衆 沖縄2	●	2
生 活 の 党	吉 田 忠	参 参 比例	●	1
	畑 浩 治	衆 衆 (比)東北	●	
自 民 党	斎 藤 洋	衆 衆 新潟3	●	4
	大 串 正	衆 衆 兵庫6	●	
	後 藤 茂	衆 衆 長野4	○	
	小 林 史	衆 衆 広島7	○	
維 新 の 党	田 田 典	参 参 比例	●	1
新 党 改 革	浜 田 幸	参 参 鳥取	●	1
無 所 属	阿 部 寿一	衆 衆 山形3	○	1

●=紹介議員応諾 ○=賛同のみ

脈 路

11月7日鹿児島県庁では、数多くの県民の怒りの声かきひびきました。県議会の傍聴席からは「川内原発再稼働NO」を記入した紙がかけられ、「民意を踏みにじるな」と怒りの声であふれました▼

議事での強行採決の後、県知事は、記者会見を開き、再稼働を「理解する」「やむを得ないから」再稼働に同意すると発言。会見の中で「避難計画は不要」事故が起ってもあまり心配する必要はない、もし福島みたいなのが起ってもいいのこの問題なんか発生しないですよ。「福島」からいったい何を学んだのか、断じて許すことのできない「再稼働宣言」でした▼この夏にも再稼働かといわれ、真っ先に狙われた川内原発の再稼働でしたが、県民の運動でくいとめてきました。来年の1月25日には、また、大規模な集会を鹿児島市で開催の予定です。さらに声を、さらに世論を大きくしていきます▼さて、安倍政権は、「戦争する国」づくり、消費増税、原発再稼働と国民世論にそむく暴走を続けてきました。その政治が行き詰った挙句の解散総選挙になりました。▼沖縄県知事選挙の結果は、まさに県民の民意がどこにあるのかははっきりと示されました。今度は、日本中で「安倍暴走政治NO!」「原発再稼働NO!」「消費増税NO!」「アベノミクス、ノー!」の声を投票用紙に託しましょう。



厚労省要請の様子(左から三浦書記長、中野委員長、森田書記次長)

11·13 对政府交涉

医療労働者と国民のいのちをまもれ

医療・介護の実態を訴える対政府中央行動

日本医労連は11月13日、前日の国会議員要請に続いて、厚労省、文部科学省、総務省、国立病院機構本部に対して要請行動を行いました。医療・介護労働者の過酷な実態を伝え、国民のいのちをまもるよう要求しました。

厚労省 1
夜勤改善、看護師・介護士処遇改善、国民のいのちをまもれ

厚労省との交渉には中野委員長、中丸副委員長、三浦書記長、森田書記次長をはじめ38名が参加、医療現場の実態の早急な改善と大幅増員を求めました。厚労省は「看護師確保法の性格上、規制はとくわえない。負担軽減・勤務環境改善にむけて改正医療法で支援センター設置を盛り込み予算化した。在宅・訪問分野については研究も考える。届け出制で復職の働きかけ、雇用保険法改正で社会人の看護資

格取得を支援する」としました。また、参加者はILO看護職員条約等批准への条件づくり、国際基準に近づける規制を急ぐよう要求しました。現在審議中の特定行為に関しては、看護職員がさらに疲弊し、離職に拍車がかからないよう行為の強制には反対の姿勢を示しました。

文部科学省
大学病院予算確保要求

地域枠での取り組み強化

文科省交渉には、原副委員長をはじめ、大学部会運営委員を中心に総勢10名で要請、文部科学省からは医学教育課大学病院支援室病院第一係長ら3名が出席しました。

い。医師の地域偏在については、79大学中68大学で独自の地域枠・1425名分が設けられている。これからも取り組みを促したい」と回答がありました。また大学病院の予算については、「必要な予算確保をしたい」との回答がありました。

医師確保について
文科省は「平成27年度医学部定員数は地域枠等で65名増やし、地域枠は平成19年度以降564名増となっている。国立

した。
医科大学の役割を考慮した消費税負担の軽減策を増税への対応として文科省は「消費税増税分での大病院への予算確保は厳し

厚劳省 2

医療・震災復興・原発

医療制度まもれ、診療報酬改善を

厚労省交渉には白濱副委員長、鎌倉副委員長、松本副委員長をはじめ16名が参加しました。患者負担増反対の要請に対して厚労省は「医療資源を効率的に使う観点から、フリーアクセスは守りつつも病院の役割分担を行い、紹介状

厚劳省 3

介護・地域包括ケア
システム・処遇改善

いのち・くらしを大切に

なしでの大病院受診には一定の定額負担を求めることを検討」と回答しました。また参加者からは「地域医療が崩壊している」、「地方では募集しても看護師がこない」、「認知症のため患者受け入れ拒否される」、「在宅医療が追い付かない」など地域の実態を告発しながら診療報酬の改善等を求めました。

いのち・くらしを大切に
介護に関する交渉には温井書記次長を責任者に25名が参加しました。介護保険制度の抜本的な改善と時期見直しに関する項目について交渉しました。参加者から各地の実態を踏まえて回答を求めましたが厚労省からは「制度維持のため制度の重点化・効率化が必要である」との従来の答へを繰り返すのにとどまりました。介護職員の処遇改善について厚労省は「処遇改善は継続することが望ましい」と述べ、財務省が打ち出した6%の報酬引き下げには否定的な考えを示しました。参加者はさらに人員配置基準の引き上げを求めましたが具体的な回答は得られませんでした。

総務省

自治体病院の充実・発展、 地域医療拡充を要請

地域住民の声に基づく改革を

総務省交渉には吉村書記次長と自治体病院部会を中心に13名が参加しました。要請書に基づき総務省は「新ガイドライン」を今年度末までに策定すること

自治体病院の役割、へき地医療の必要性などについては、医療・介護総合法に基づいてすめられる「地域医療構想」を各地域がつくる中で明確にされるべきものとして、総務省としての主体性を示さない

を申しましたか。そのもとになる総括は自治体関係者・有識者からの意見に留まり、地域の住民の声を聞く姿勢は拒否しました。また「公立病院の縮小・再編について総務省としてこ

また自治体病院への財政援助（交付金）は引き続き実施する意向は示されましたが、「交付金使途の義務付けは不可能である」として交付金と病院運営の関係を明らかにする姿勢は示ませんでした。

厚劳省 4

労働安全・雇用の質

労働安全衛生の強化を

医労連からは奥山副委員長、森田しのぶ副委員長を先頭に約20名が参加しました。

厚労省は「違法な宿日直勤務の適正化には時間を要する」とを強く求めました。



介護に関して厚労省側の答弁
を聞く参加者

国立病院機構本部

慢性的な人材不足、早急に改善を

医療連からは原副委員長をはじめ、全日赤、国共病組、全労災の13名で国立病院機構本部に要請し、50名で本部前



国立病院機構本部で訴える参加者



総務省交渉の様子

しゃべれば、食べれば、学び・行動すれば

サンバinオータム飛騨高山に200人

11月15日、16日、隔年開催で、今回で4回目を迎える女性交流集会サンバインオータムが岐阜県高山市で開催され、全国各地から6全国組合36都道府県200名の女性が集まりました。初日の集いは学習会、川柳表彰、夜の交流会、翌日は「白川郷めぐり」や「さるぼづくり」など6つの分科会で、女性ならではの内容で、参加者は日ごろの疲れを癒しストレス発散！笑顔あふれる集会となりました。



竹信三恵子氏（ジャーナリスト）

竹信氏は、はたらく男女の賃金格差やM字型雇用、また正規雇用でも長時間労働のなか、子育て支援の不足など、今の安倍政権の言う「女性のかがかやく社会」では女性がかかやけい実態や、国は社会保障削減のため家事労働・子育て・介護などを女性に担わせ、その延長として、職業として医療・介護・保育など福祉労働者を低賃金で働

かせている。今後、更なる社会保障削減のため安い労働力として外国人労働者を就業させる事により、医療・福祉労働者の賃金はさらに引き下げられる恐れがある。この事を労働組合として取り上げて運動していかなくてはならないと話をされました。参加者からは「女性が立ちあがって現状打開しなければ」との感想が寄せられました。

つづいて、「高山陣屋説明専門員」の古田眞砂子さんより、飛騨高山の歴史や陣屋の解説をいただきました。その後、煙崎女性協事務局長の基調報告では、アクトインサマーに続けと「サンバインオータム」が始まった歴史、医療・介護ではたらく女性をとりまく情勢、2014年度の女性協方針が語られました。

盛り上がった「川柳」授賞式
医療・介護の現場を、切なく、おもしろおかしく表現し

た川柳は全部で110首のご応募いただきました。その中から、第5位〜第1位。特別賞として、夫婦愛賞、女性議長賞、女性委員長賞、中野委員長賞の、計9名が受賞されました。受賞者は登壇し、それぞれの川柳のエピソードを語ると、「わかるわかる」と会場は共感でいっぱいになりました。

飛騨高山の夜を満喫

地元飛騨高山の「坪内流坪内会」による、「津軽三味線、唄い、太鼓笛」による歓迎の演奏、祝曲「めでた」を皮切りに、各ブロックによる出し物は、寸劇・ゲーム・じゃんけん大会で、大いに盛り上がり、飛騨牛、高山ラーメン、お漬物と、高山の郷土料理満載の食事も大好評。身も心も満たされました。

秋かおる
はすむ心に 夫婦靴
元ミス宮城
夫婦愛賞

消費税
何に使うか 特定秘密
猫娘

特別賞
あの人 意地悪 己知らず
わさび豆
女性委員長賞

中野委員長賞
安倍よ見よ
女性の輝き サンバにあり
織

1 書かなくちゃ
ダメよりダメダメ時間外
秋悦

2 中高年
増える業務に 減る賃金
柳雅

3 介護する
わたしの介護 誰がする
登美子

4 ノー残業
それを言うなら 人よこせ
渡辺華園

5 「人殺し」
あなたのお世話 してるだけ
しがない介護員

サンバ炸裂
真剣に楽しお!!



女性協初！ 「母性保護・子育て支援」 厚労省交渉

11月7日、日本医労連女性協は母性保護と子育て支援について初めて厚労省交渉を行いました。

◆生理休暇完全取得にむけた人員配置の義務化、施策について

【均等室】身体的、精神的にも負担という認識はある。均等室や女性関係の労働法令知られていないと方々で聞く。労働局長会議で、均等室を身近に、法令周知を積極的にと強めに指示しているところ。

◆育児3歳まで延長、それに必要な人員配置

【均等室】女性の希望す

◆家族的责任ある労働者に時間外・休日・深夜労働の原則



歓迎の演奏(上)、フットマッサージ(中右)、アロマ(中左)、さるぼづくり(下)

る育児取得期間は1年〜1年半が最多。スキルの低下懸念が本人・企業双方からでた。短時間勤務助成金や代替え要員確保予算を要求し来年4月から予定。

【均等室】4月の改正で、育児取得者の代替要員を入れる際に企業に支給する助成金のなかに、クルミンを取得した企業にはメリットを盛り込んで要求している。12月末にまとまり、来年度施行。

◆育短制度活用されるよう、必要な人員配置の指導強化
現行法、必ず時間を短くする措置を設けることは、平成21年改正で法制化。フレックスタイムなど普及率は57%。医療現場はこれより80%以上と率が高い、助成金を充実させ使いやすく制度の変更等も検討中。

詳しくは女性協ニュースNo.3をご覧ください。

医労連 共済トーク Voice



全医労松丘支部
秋元春美／
羽場ちかこ

全医労松丘支部 秋元春美と羽場ちかこです。

今年の8月に医労連共済を立ち上げできたてホヤホヤです。

これまで松丘支部では医労連共済に加入している人は1人もいなかったのですが、私たちはセット共済の休業手当が、ずっと気になっていました。この夏、支部執行部の承認を受け、医労連共済本部から説明に来てもらい、内容と手続の概要を理解でき、ようやく加入することができました。

お陰様で9月の舞浜での会議にも参加し、加入時の注意点や申込み方法などを詳しく学ばせていただきました。ディズニーシーで遊び、スカイツリーも見ることができました。

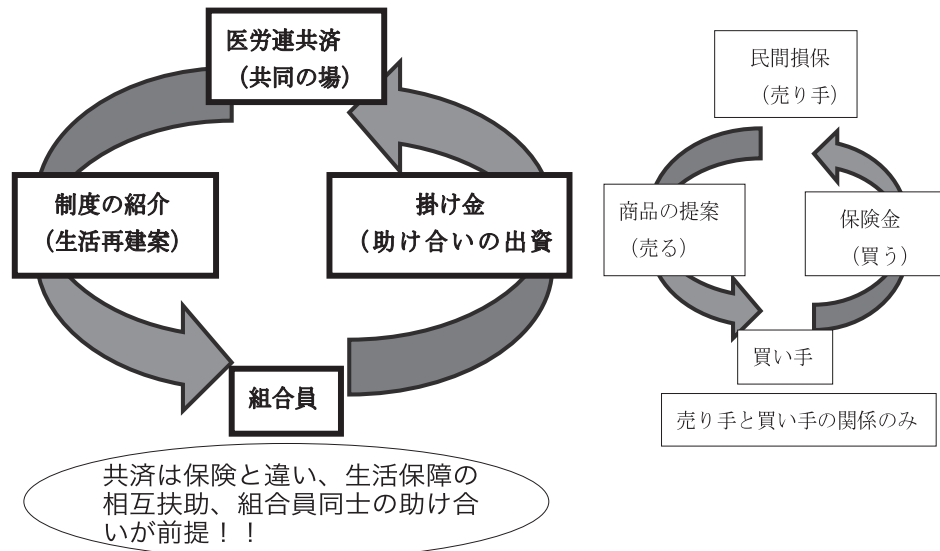
支部のみなさんに、全国統一行動日に医労連共済を紹介し、ようやく声をかけたばかりで、加入申込者はありませんが、これからです

やりたいことも、やるべきこともたくさんあります。

本部の皆様、今後ご指導よろしくお願いします。

医労連共済を立ち上げました

共済はあなたが困ったときに
仲間が助けてくれます！
「ONE FOR ALL, ALL FOR ONE」
一人はみんなのために、みんなは一人のために！



さらにお得に、ドナー見舞金も追加！

【入院給付】連続7日以上入院で給付が ⇒ 1日から給付
【休業給付】連続10日以上休業での給付が ⇒ 連続5日以上で給付
【風水害給付】対象10万円以上が ⇒ 地震特約新設で対象5万円以上から給付

さらに・・・

【ドナー見舞金】2014年7月に新設 ⇒ 個人共済の入院10日分が支給！

掛金で組合員の財産を守る

康告知なし、年齢無制限で組合員なら誰でも加入できる、③民間よりも断然安い

今なぜ「火災キャンペーン」なのか

安定につながるからです。さあ、キャンペーンを活用して火災共済拡大にむけてがんばりましょう。

第26期キャンペーンの特徴は火災共済拡大を重点にしていることです。(キャンペーンについては8月29日付発文書1159号を参照してください。)なぜ火災共済拡大を重視するのか。①個人共済は22805人の加入に対して火災共済の加入は9173人(10月末、他の労働組合の共済はほぼ同数)、②火災共済は健康告知なし、年齢無制限で組合員なら誰でも加入できる、③民間よりも断然安い

医労連共済だより

る、④防災対策の強化が言われている中、火災共済を推進するチャンス。宣伝を強め、東日本大震災の時のように地震特約ができていたとはいえ見舞金が出せなかった教訓を生かし、助け合いの力がこれまで以上に大きく発揮できるように火災共済を大きく増やす。そしてそれが医労連共済全体の発展と安定につながるからです。さあ、キャンペーンを活用して火災共済拡大にむけてがんばりましょう。

全国厚生連労働組合(全厚労)本部

書記局員募集

全厚労は、全国のJA厚生連が経営する病院・施設の労働者が加入する労働組合が加盟する医療労働組合の全国組織です。全国で3万人の組合員、19県の県連が加入しています。業務繁忙により、以下の通り、本部専従書記を採用いたします。

【採用人員】 1～2名
【雇用形態】 ①アルバイト(正規への登用あり) ②正職員
【労働条件】 ①アルバイト 時給1000～1200円(経験に応じて相談。社保加入、週休2日、時間外・休日労働あり) ②組合規定による。詳細は応相談(大卒初任給約19万、その他、諸手当あり)
【勤務地】 東京都台東区
【業務内容】 ①各種会議・集会の準備・運営、資料作成
②全厚労ニュース、宣伝物等の作成
③その他、書記局業務全般
【採用条件】 以下のような方を優遇します
①医療・社会保障充実の運動、働くものの権利を守る活動に情熱を傾けられる方
②PCソフト操作(ワード・エクセルなど)ができる方
【応募書類】 履歴書、志望動機書(A4 400～600字程度)
【応募締切】 2014年12月20日(当日消印有効)
【面接日時】 互いに都合の良い日時で調整します。

問い合わせ 110-0013 東京都台東区入谷1-9-5 日本医療労働会館6階全厚労本部(松尾)
履歴書送付先 TEL 03-3874-3591 FAX 03-3874-3593 メール matsu@zenkouro.org

医療の眼

運動で追い込んだ総選挙

集団的自衛権、消費税増税、社会保障や働くルールの「破壊」、原発再稼働など、安倍政権の暴走に対する国民の怒りが広がり、沖縄県知事選挙では新基地建設反対をかけた翁長候補が圧勝し、労働者派遣法では、全労連・連合・全労協のオール労働組合の反撃で廃案に追い込みました。

国民の世論と運動で追い詰められた安倍首相は、消費税10%引上げを延期して実施することを表明して、解散総選挙に打って出ました。今回の選挙は、暴走政治に審判を下し、消費税増税中止、戦争する国づくりの具体化阻止、社会保障の切り捨てから拡充へと、政治を変える絶好のチャンスです。

「アベノミクス」の破綻
消費税の8%への増税で、2014年4～6月期の国内総生産は、年率7.1%減と東日本大震災時(6.9%減)を超える大幅な落ち込みとなりました。プラスを見込んでいた7～9月の国内総生産も1.6%減となり、2連続のマイナスです。

アベノミクスは、株高と円安で大企業や大資産家のものけを増やしただけで、労働者の賃金は上がらず、物価の上昇で実質収入が目減りし、労働者の実質賃金は増税前から15カ月連続で前年を下回り、家計消費はマイナス19.5と、20年来で最大の落ち込みとなっています。

どの世論調査でも7～8割が消費税の増税に反対しており、「読売」の調査では、安倍政権のもとで景気回復を「実感していない」という答えが79%と圧倒的

です。景気回復どころか、アベノミクスの破綻は明らかです。安倍首相は、財界を引き連れた外遊でトップセールスを気取り、軍需産業、原発輸出、カジノ構想等をな

りふりかまわず進めてきましたが、経済の好循環をつくるには、消費税増税をきっぱり中止し、労働者の賃上げや社会保障の充実で家計をあたため、個人消費を拡大することこそ必要です。

安倍首相は、2017年4月に消費税10%増税を実施すると断言しています。選挙の「棄権」は「危険」です。選挙にいつて、有権者の権利を行使し、政治をかえ、要求を前進させましょう。

三浦 宣子

政治を変え、要求前進を！

社会保障のための大嘘
政府は、税金を1億6千万円もつぎ込んで、「消費税増税分はすべて社会保障の充実に使われている」と宣伝してきました。

しかし、実際は、高齢者医療や入院給食の負担増、介護保険の利用料引き上げや「要支援」の保険外し、生活保護や年金の削減、医療難民・介護難民を増大させるベッド減らしなど改悪ばかりです。

医師や看護師、介護労働者等、医療・福祉の分野は圧倒的な人手不足で、過重労働と健康悪化は大きな問題になっています。増員できる診療報酬や介護報酬の引き上げと、国際基準に基づく夜勤交替制労働の規制が必要です。「残業代ゼロ」の労働時間の規制緩和なんてんでもありません。

日本の医療費は、高齢化率がトップであるにもかかわらず、先進諸国の中でも最低水準です。大企業優遇の不公平税制や増大する軍事費、不要不急の大型開発の予算をたせば、医療・社会保障充実は十分可能です。

安倍首相2017年4月に消費税10%増税を実施すると断言しています。選挙の「棄権」は「危険」です。選挙にいつて、有権者の権利を行使し、政治をかえ、要求を前進させましょう。